

免除された保険料を追納すると、満額の年金額に近づけることができます

国民年金の保険料免除期間には、全額免除、四分の三免除、半額免除、そして四分の一免除の4つの種類があります。

これらの免除期間は、老齢・障害・遺族の各基礎年金について、年金を受けるための資格期間をみる場合、保険料を全額納めた期間と同じとみなされます。

免除されると年金額は減額

しかし、保険料免除期間は、老齢基礎年金の年金額を計算するうえでは、免除の種類に応じて減額されます。

保険料を全額納めたときを一とすると、全額免除期間は二分の一、四分の三免除期間は八分の五、半額免除期間は四分の三、四分の一免除期間は八分の七で計算されます。

なお、平成21年3月以前に免除を受けた期間は、全額免除期間は三分の一、四分の三免除期間は二分の一、半額免除期間は三分の二、四分の一免除期間は六分の五で計算されます。

また、学生納付特例と若年者納付猶予によって保険料の納付の全額が猶予された期間は、資格期間には反映されても、老齢基礎年金の年金額に反映されないカラ期間とみなされます。

10年以内に追納を

そこで、これらの保険料免除期間や納付を猶予された期間については、経済的にゆとりができたときに、10年以内であれば保険料を追納して満額の老齢基礎年金に近づけることができます。

追納できる期間の順序は、原則として先に経過した月から順次納めなければなりません。学生納付特例期間または若年者納付猶予期間よりも前に保険料免除期間がある場合には、どちらを優先して納めるかを本人が選択することができます。

学生納付特例期間と若年者納付猶予期間とは同順位とされています。

追納する保険料額は、保険料の免除や猶予された当時のそれぞれの保険料月額に経過期間に応じて決められた額が加算されます。

ただし、平成23年度および平成24年度中の免除期間については、この加算はありません。

なお、追納した月については、追納したその日に保険料が納付されたものとみなされ、基礎年金等の受給資格期間や年金額等の計算においては、保険料納付済期間として取り扱われることになります。

保険料を追納するための納付書の発行には申込みが必要になりますので、お近くの年金事務所にお問い合わせください。

追納を希望するときは、「国民年金保険料追納申込書」を年金事務所に提出します。

この「申込書」には、自分の免除または納付猶予の期間を確認して記入することになっています。

保険料の免除や納付猶予を受けた期間の確認や記入方法については、年金事務所へお問い合わせください。

追納の申込みをして承認されれば、通知書と納付書が送られてきます。

追納は先に経過した古い月の分から納めなければなりません。誤って新しい月の分を納めた場合には、保険料が還付されます。

また、納付書に記載されている期限までに追納をしないと、納めた保険料は還付されることになります。

詳しくは、**市内年金事務所(電話0162-32-1941)**または**町民課保健福祉グループ(電話5-1115内線160、告知端末機5-8815)**にお問い合わせください。